

最近の統計調査結果から

2016年1月

【平成27年12月29日（火）～平成28年1月29日（金）】

統計調査報告

◇生活保護の被保護者調査—10月分概数—

1月6日（水）厚生労働省発表

- 平成27年10月の生活保護の被保護世帯数は1,632,321世帯（対前年同月1.1%増）、被保護実人員は2,166,019人（同0.1%減）となった。
 - 被保護世帯数を世帯類型別にみると^{（注）}、高齢者世帯802,492世帯が最も多く、次いでその他の世帯272,427世帯、傷病者世帯253,374世帯などとなっている。
- （注）現に保護を受けた世帯（保護停止中の世帯を除く）。

◇毎月勤労統計調査—11月分結果速報—

1月8日（金）厚生労働省発表

- 平成27年11月の現金給与総額は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与は0.5%増（一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.6%増）で、特別に支払われた給与が8.6%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.5%増、所定外給与1.1%増である。
- 実質賃金（現金給与総額）は前年同月比0.4%減、実質賃金（きまって支給する給与）は0.1%増となった。
- 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比0.2%増となった。

◇平成27年民間主要企業年末一時金妥結状況

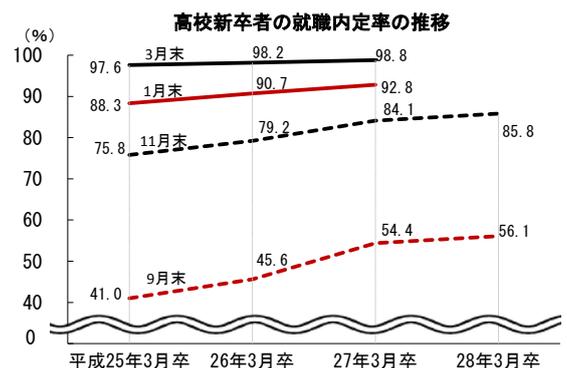
1月19日（火）厚生労働省発表

- 資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業337社の年末一時金の平均妥結額は830,434円で、前年に比べ29,796円（3.72%）の増となった。

◇平成27年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成27年11月末現在）

1月20日（水）厚生労働省発表

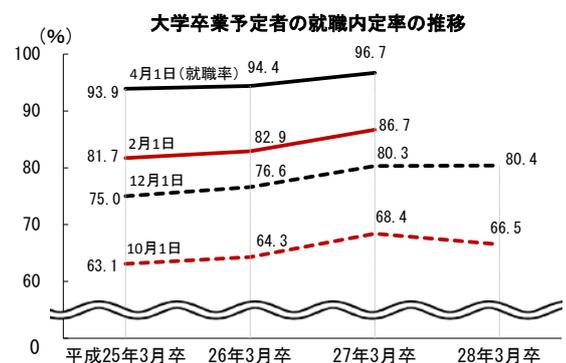
- 高校新卒者の就職内定率は85.8%で、前年同期に比べて1.7ポイントの上昇となった。求人倍率は1.93倍で、同0.2ポイントの上昇となった。
- 中学新卒者の求人倍率は1.08倍で、前年同期に比べて0.13ポイントの上昇となった。



◇平成27年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成27年12月1日現在）

1月20日（水）厚生労働省・文部科学省発表

- 大学の就職内定率は80.4%で、前年同期に比べて0.1ポイントの上昇となった。
- 短期大学（女子学生のみ）の就職内定率は68.0%で、前年同期に比べて7.1ポイントの上昇となった。
- 高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は96.4%で、前年同期に比べて0.5ポイントの低下となった。
- 専修学校（専門課程）の就職内定率は65.8%で、前年同期に比べて1.7ポイントの上昇となった。



◇平成27年家内労働概況調査

1月20日(水)厚生労働省発表

- 平成27年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は114,655人(対前年比2.1%減)で、そのうち家内労働者は111,038人(同1.8%減)となった。

◇毎月勤労統計調査—11月分結果確報—

1月22日(金)厚生労働省発表

- 平成27年11月の現金給与総額は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与は0.3%増(一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.3%増)で、特別に支払われた給与が3.0%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.3%増、所定外給与1.2%増である。
- 実質賃金(現金給与総額)は前年同月比0.4%減、実質賃金(きまって支給する給与)は0.1%減となった。
- 製造業の所定外労働時間(季調値)は前月比0.7%増となった。

◇景気動向指数—11月分速報の改訂—

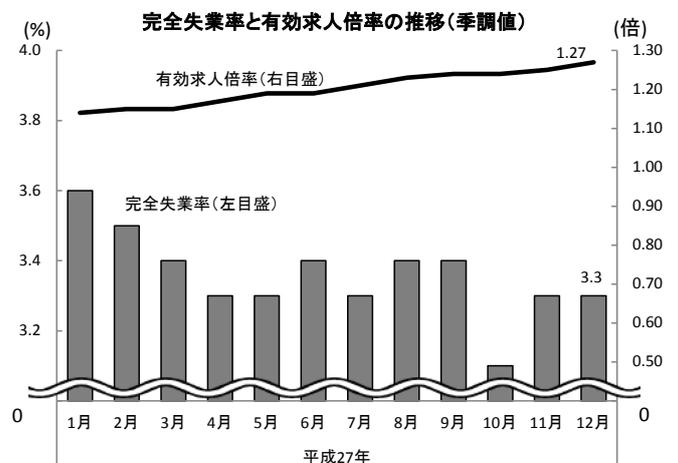
1月25日(月)内閣府発表

- 平成27年11月のC I(改訂値・平成22年=100)の一致指数は前月差1.4ポイント下降の111.9、3か月後方移動平均は前月と同水準、7か月後方移動平均は0.28ポイントの下降となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数(C I一致指数)は、足踏みを示している。」(前月とかわらず)となった。なお、先行指数は0.7ポイント下降の103.5、遅行指数は0.1ポイント上昇の115.6となった。

◇労働力調査(基本集計)—12月分・平成27年平均—

1月29日(金)総務省発表

- 平成27年12月の完全失業率(季調値)は3.3%で前月と同率となった。男性は3.7%で前月に比べて0.2ポイントの上昇、女性は2.9%で0.2ポイントの低下となった。
- 完全失業者数(季調値)は222万人で、前月に比べ5万人の増加となった。
- 雇用者数(原数値)は5,694万人で、前年同月に比べ49万人の増加となった。
- 役員を除く雇用者(5,355万人)のうち、正規の職員・従業員数は3,316万人で前年同月に比べ25万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,038万人で22万人の増加となった。(平成27年平均)
- 平成27年平均の完全失業率は3.4%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。
- 完全失業者数は222万人で、前年に比べ14万人の減少となった。
- 雇用者数は5640万人で、前年に比べ45万人の増加となった。
- 役員を除く雇用者(5293万人)のうち、正規の職員・従業員数は3313万人で、前年に比べ26万人の増加、非正規の職員・従業員数は1980万人で18万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—12月分・平成27年分—

1月29日(金)厚生労働省発表

- 平成27年12月の有効求人倍率(季調値)は1.27倍で、前月に比べて0.02ポイントの上昇となった。有効求人(同)は1.7%増、有効求職者(同)は0.5%増となった。
- 新規求人倍率(季調値)は1.91倍で、前月に比べて0.02ポイントの減少となった。
- 正社員有効求人倍率(季調値)は0.80倍で、前月に比べて0.01ポイントの上昇となった。
- 平成27年平均の有効求人倍率は1.20倍で、前年に比べて0.11ポイント上昇した。

◇「外国人雇用状況」の届出状況(平成27年10月末現在)

1月29日(金)厚生労働省発表

- 外国人労働者数は907,896人で、前年同期比15.3%の増加となった。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は152,261か所、前年同期比11.1%の増加となった。
- 外国人労働者全体の国籍別構成比は、中国が35.5%と最も高く、次いでベトナムが12.1%、フィリピンが11.7%、ブラジルが10.6%などとなった。

◇家計調査報告—12月分速報—

1月29日(金)総務省発表

- 平成27年12月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質2.9%の減少となった。
- うち勤め先収入は、実質3.0%の減少となった(うち世帯主収入実質2.6%減、世帯主の配偶者の収入実質1.5%減)。
- 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質5.0%の減少となった。

◇消費者物価指数—12月分・平成27年平均—

1月29日（金）総務省発表

- ・平成27年12月の消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数は103.5となり、前年同月比0.2%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は103.3となり、前年同月比0.1%の上昇となった。
- ・平成27年平均では、総合指数は103.6となり、前年比は0.8%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は103.2となり、前年比は0.5%の上昇となった。
- ・平成28年1月の東京都区部の速報は、総合指数は101.3となり、前年同月比0.3%の下落、生鮮食品を除く総合指数は101.1となり、前年同月比0.1%の下落となった。

◇鉱工業生産指数—12月分速報—

1月29日（金）経済産業省発表

- ・平成27年12月の鉱工業生産指数（季調値、平成22年＝100）は前月比1.4%の低下。製造工業生産予測調査によると、1月は上昇、2月は低下を予測している。「総じてみれば、生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）との判断となった。

◇サービス産業動向調査—11月分結果速報—

1月29日（金）総務省発表

- ・平成27年11月のサービス産業の月間売上高は28.2兆円、前年同月比1.9%の増加となった。サービス産業の事業従事者数は2867万人で、前年同月比0.6%の増加となった。

月例経済報告等

◇月例経済報告—1月—

1月20日（水）内閣府発表

- 景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。（前月とかわらず）
 - ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
 - ・輸出は、弱含んでいる。（前月とかわらず）
 - ・生産は、このところ横ばいとなっている。（前月：弱含んでいる）
 - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
 - ・雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）
 - ・消費者物価は、緩やかに上昇している。（前月とかわらず）

◇月例労働経済報告—1月—

1月22日（金）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部